

ダイワ・グローバル金融機関 (G-SIBs) 債券ファンド (為替ヘッジあり/部分為替ヘッジあり) 2016-11

運用報告書(全体版) 第12期

(決算日 2022年9月12日)

(作成対象期間 2022年3月11日～2022年9月12日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券	
信託期間	2016年11月29日～2026年9月10日	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資 対 象	ベビーファンド	ダイワ・グローバル金融機関 (G-SIBs) 債券マザー ファンドの受益証券
	ダイワ・グローバル 金融機関 (G-SIBs) 債券マザーファンド	米ドル、ユーロおよび豪ドル 建ての社債および国債
組入制限	ベビーファンドの マザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの 株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界の銀行が発行する外貨建ての社債に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<3633>
<3634>

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

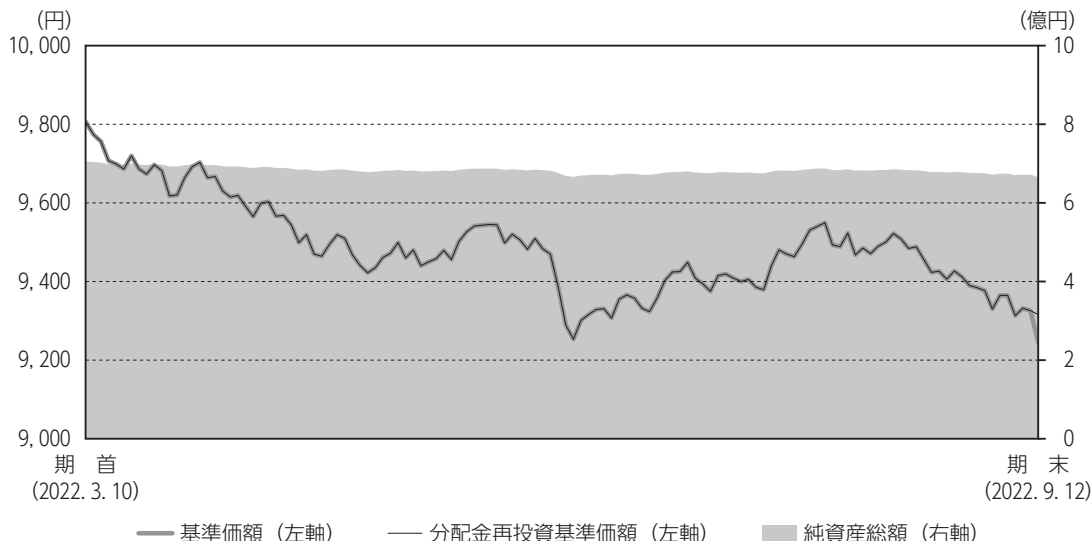
決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			受 益 者 利 回 り	公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	元 本 残 存 率
		税込み 分配金	期 中 騰落額	期 中 騰落率				
	円	円	円	%	%	%	%	%
設 定 (2016年11月29日)	10,000	—	—	—	—	—	—	100.0
1 期末 (2017年 3 月10日)	9,738	50	△ 212	△ 2.1	△ 7.6	94.2	—	100.0
2 期末 (2017年 9 月11日)	10,176	95	533	5.5	4.1	95.5	—	100.0
3 期末 (2018年 3 月12日)	9,640	80	△ 456	△ 4.5	△ 1.1	94.9	—	96.7
4 期末 (2018年 9 月10日)	9,518	50	△ 72	△ 0.7	△ 1.2	98.4	—	96.7
5 期末 (2019年 3 月11日)	9,728	25	235	2.5	0.1	96.2	—	96.7
6 期末 (2019年 9 月10日)	10,294	25	591	6.1	2.2	98.9	—	83.3
7 期末 (2020年 3 月10日)	10,479	50	235	2.3	2.6	91.5	—	63.3
8 期末 (2020年 9 月10日)	10,865	120	506	4.8	3.6	96.1	—	50.0
9 期末 (2021年 3 月10日)	10,564	120	△ 181	△ 1.7	2.8	99.8	—	48.0
10期末 (2021年 9 月10日)	10,600	135	171	1.6	2.8	97.8	—	48.0
11期末 (2022年 3 月10日)	9,807	135	△ 658	△ 6.2	1.3	99.9	—	48.0
12期末 (2022年 9 月12日)	9,246	70	△ 491	△ 5.0	0.3	101.3	—	48.0

(注 1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注 2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。
(注 4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：9,807円

期末：9,246円（分配金70円）

騰落率：△5.0%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「ダイワ・グローバル金融機関（G-SIBs）債券マザーファンド」の受益証券を通じて、主としてG-SIBsに指定された世界の銀行が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行った結果、保有債券からの利息収入はプラス要因となりましたが、社債金利の上昇（債券価格は下落）がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券ファンド（為替ヘッジあり） 2016－11

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 率 組 入 比	債 券 率 先 物 比
		騰 落 率		
	円	%	%	%
(期首) 2022年 3 月10日	9, 807	—	99. 9	—
3 月末	9, 692	△ 1. 2	102. 1	—
4 月末	9, 510	△ 3. 0	99. 6	—
5 月末	9, 545	△ 2. 7	98. 3	—
6 月末	9, 358	△ 4. 6	98. 9	—
7 月末	9, 531	△ 2. 8	94. 8	—
8 月末	9, 384	△ 4. 3	97. 5	—
(期末) 2022年 9 月12日	9, 316	△ 5. 0	101. 3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 3. 11 ~ 2022. 9. 12)

■米国債券市況

米国債券市場は、国債金利・社債金利ともに上昇しました。

米国債券市況は、2022年3月に米国で利上げが決定されたことに加えて政策金利見通しが引き上げられたことで、金利は当作成期首より上昇しました。また、対ロシア制裁などによる商品市況の高止まりから期待インフレ率が上昇したことも、金利上昇につながりました。4月は、積極的な利上げの観測が高まったことなどから、さらに金利は上昇しました。その後は、ロックダウン（都市封鎖）による中国経済の減速懸念や、米国の経済指標の下振れなどからリスク回避姿勢が強まり、5月後半にかけて金利は低下しました。6月は、米国のCPI（消費者物価指数）が大きく予想を上振れたことなどから利上げの織り込みが加速し、金利は上昇しました。7月は、米国の金融引き締めによる景気悪化が意識され、金利は低下しました。8月は、雇用統計などの経済指標が良好な結果であったことから景気悪化懸念が後退し、金利は大きく上昇しました。

米ドル建社債の金利についても、国債金利の上昇を受けて、上昇しました。スプレッド（国債に対する上乗せ金利）については、2022年3月後半には、ウクライナ情勢の悪化を受けて強まっていたリスク回避姿勢が後退したことで、縮小しました。その後は、インフレ率の上昇を背景に利上げ織り込みが加速し、スプレッドは拡大しました。8月は、堅調な労働市場を背景に景気悪化懸念が後退し、スプレッドは縮小しました。当作成期中、スプレッドは上下に大きく変動があったものの、当作成期首と比較するとおおむね横ばいでした。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド

主として、G－S I B s（※）に指定された世界の銀行が発行する米ドル建ての債券に投資し、当ファンドの信託期間内に償還が見込まれる銘柄によるポートフォリオを維持することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

※G－S I B s（Global Systemically Important Banks）とは

主要各国の中央銀行、金融監督当局等で構成される金融安定理事会（F S B）が指定した、金融システム上、世界経済に与える影響が極めて大きい重要な銀行をいいます。一般の銀行と比較し、自己資本の強化が要請される等、厳しい監督を受けることから、安全性の高い健全な経営が求められます。

ポートフォリオについて

（2022. 3. 11 ～ 2022. 9. 12）

■当ファンド

「ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

■ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド

主として、G－S I B sに指定された世界の銀行が発行する米ドル建ての債券に投資し、当ファンドの信託期間内に償還が見込まれる銘柄によるポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記の通りです。
 収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	70円
---------------------------	-----

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が10,491,156円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益10,491,156円（1万口当り145.71円）を分配対象額として、うち5,040,000円（1万口当り70円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド

主として、G－S I B sに指定された世界の銀行が発行する米ドル建ての債券に投資し、当ファンドの信託期間内に償還が見込まれる銘柄によるポートフォリオを維持することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 3. 11～2022. 9. 12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	27円	0. 280%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9, 483円です。
(投 信 会 社)	(16)	(0. 168)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0. 098)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 013	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	28	0. 293	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

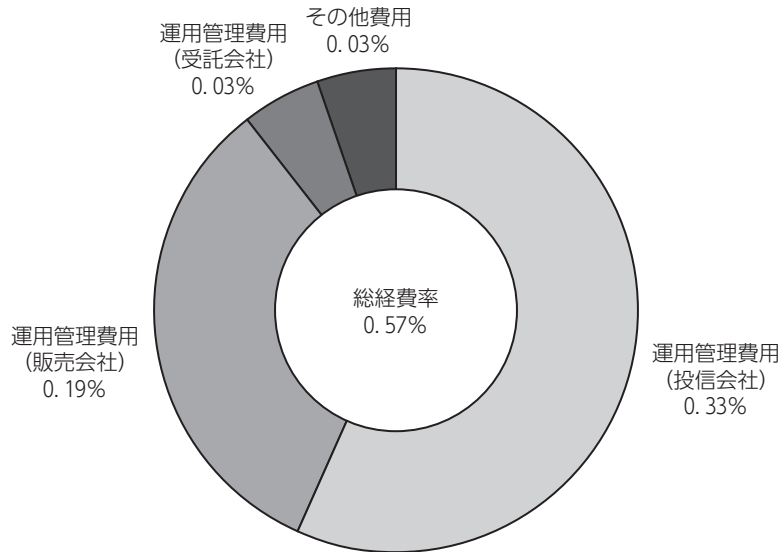
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.57%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年 3月11日から2022年 9月12日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド	—	—	108, 224	148, 010

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド	574, 403	466, 179	693, 255

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年 9月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド	693, 255	97. 3
コール・ローン等、その他	19, 443	2. 7
投資信託財産総額	712, 699	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月12日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝142. 82円です。

(注 3) ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（2, 483, 986千円）の投資信託財産総額（2, 504, 517千円）に対する比率は、99. 2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年 9月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1, 372, 282, 175円
コール・ローン等	19, 443, 903
ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド（評価額）	693, 255, 245
未収入金	659, 583, 027
(B) 負債	706, 578, 619
未払金	699, 594, 903
未払収益分配金	5, 040, 000
未払信託報酬	1, 915, 083
その他未払費用	28, 633
(C) 純資産総額（A－B）	665, 703, 556
元本	720, 000, 000
次期繰越損益金	△ 54, 296, 444
(D) 受益権総口数	720, 000, 000□
1万口当り基準価額（C／D）	9, 246円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9, 246円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は54, 296, 444円です。

■損益の状況

当期 自 2022年 3月11日 至 2022年 9月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 946円
受取利息	11
支払利息	△ 957
(B) 有価証券売買損益	△ 115, 832, 791
売買益	72, 111, 788
売買損	△ 187, 944, 579
(C) 有価証券評価差損益	82, 436, 216
(D) 信託報酬等	△ 1, 968, 350
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	△ 35, 365, 871
(F) 前期繰越損益金	△ 13, 890, 573
(G) 合計（E＋F）	△ 49, 256, 444
(H) 収益分配金	△ 5, 040, 000
次期繰越損益金（G＋H）	△ 54, 296, 444

(注 1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注 2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 3) 収益分配金の計算過程は 6 ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	70円

部分為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決 算 期	基 (分配落)	準 価 額			受 益 者 利 回 り	公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	元 残 存 本 率
		税込み 分配金	期 中 騰落額	期 中 騰落率				
設 定 (2016年11月29日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1 期末 (2017年 3 月10日)	9,841	50	△ 109	△ 1.1	△ 3.9	95.3	—	100.0
2 期末 (2017年 9 月11日)	10,119	110	388	3.9	3.5	96.0	—	100.0
3 期末 (2018年 3 月12日)	9,550	100	△ 469	△ 4.6	△ 1.5	95.6	—	76.0
4 期末 (2018年 9 月10日)	9,542	80	72	0.8	△ 0.7	98.6	—	76.0
5 期末 (2019年 3 月11日)	9,768	60	286	3.0	0.7	96.9	—	76.0
6 期末 (2019年 9 月10日)	10,251	60	543	5.6	2.6	98.6	—	76.0
7 期末 (2020年 3 月10日)	10,332	75	156	1.5	2.6	92.9	—	60.0
8 期末 (2020年 9 月10日)	10,827	130	625	6.0	3.9	96.1	—	60.0
9 期末 (2021年 3 月10日)	10,610	120	△ 97	△ 0.9	3.3	98.6	—	60.0
10期末 (2021年 9 月10日)	10,690	135	215	2.0	3.4	98.1	—	60.0
11期末 (2022年 3 月10日)	10,065	135	△ 490	△ 4.6	2.1	99.1	—	60.0
12期末 (2022年 9 月12日)	10,142	90	167	1.7	2.2	100.2	—	56.0

(注 1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注 2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

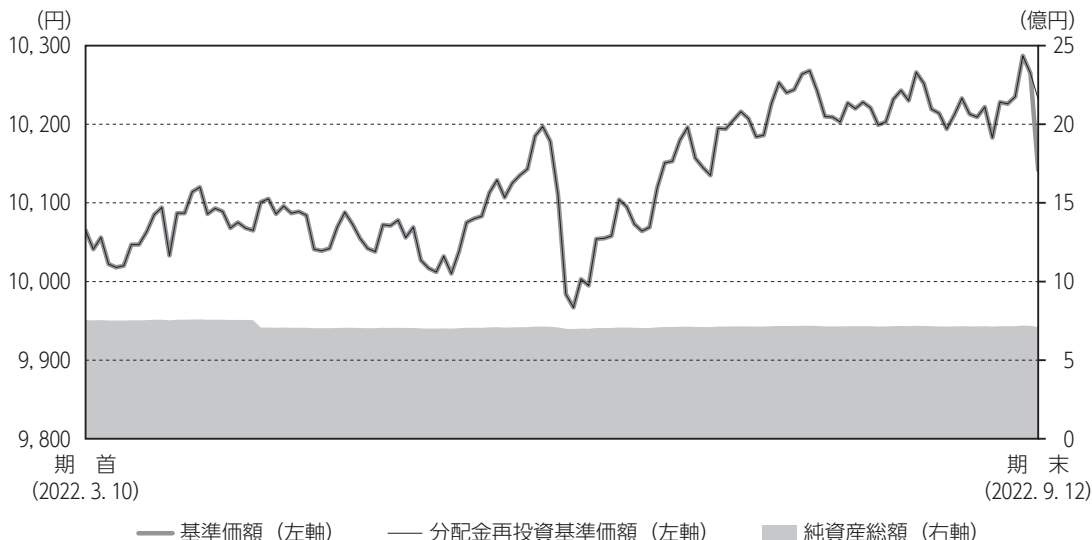
(注 4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：10,065円

期 末：10,142円（分配金90円）

騰落率：1.7%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド」の受益証券を通じて、主としてG－S I B sに指定された世界の銀行が発行する米ドル建ての社債に投資し、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行った結果、社債金利の上昇（債券価格は下落）はマイナス要因となりましたが、円安米ドル高や保有債券からの利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 率 先 物 比 率
		騰 落 率		
(期首) 2022年 3 月10日	円	%	%	%
	10, 065	—	99. 1	—
3 月末	10, 114	0. 5	100. 5	—
4 月末	10, 088	0. 2	98. 9	—
5 月末	10, 113	0. 5	98. 2	—
6 月末	10, 119	0. 5	98. 5	—
7 月末	10, 268	2. 0	95. 5	—
8 月末	10, 209	1. 4	97. 4	—
(期末) 2022年 9 月12日	10, 232	1. 7	100. 2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 3. 11 ~ 2022. 9. 12)

■米国債券市況

米国債券市場は、国債金利・社債金利ともに上昇しました。

米国債券市況は、2022年3月に米国で利上げが決定されたことに加えて政策金利見通しが引き上げられたことで、金利は当作成期首より上昇しました。また、対ロシア制裁などによる商品市況の高止まりから期待インフレ率が上昇したことも、金利上昇につながりました。4月は、積極的な利上げの観測が高まったことなどから、さらに金利は上昇しました。その後は、ロックダウン（都市封鎖）による中国経済の減速懸念や、米国の経済指標の下振れなどからリスク回避姿勢が強まり、5月後半にかけて金利は低下しました。6月は、米国のCPI（消費者物価指数）が大きく予想を上振れたことなどから利上げの織り込みが加速し、金利は上昇しました。7月は、米国の金融引き締めによる景気悪化が意識され、金利は低下しました。8月は、雇用統計などの経済指標が良好な結果であったことから景気悪化懸念が後退し、金利は大きく上昇しました。

米ドル建社債の金利についても、国債金利の上昇を受けて、上昇しました。スプレッド（国債に対する上乗せ金利）については、2022年3月後半には、ウクライナ情勢の悪化を受けて強まっていたリスク回避姿勢が後退したことで、縮小しました。その後は、インフレ率の上昇を背景に利上げ織り込みが加速し、スプレッドは拡大しました。8月は、堅調な労働市場を背景に景気悪化懸念が後退し、スプレッドは縮小しました。当作成期中、スプレッドは上下に大きく変動があったものの、当作成期首と比較するとおおむね横ばいでした。

■為替相場

米ドル為替相場は、対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、2022年3月にFRB（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しを大幅に引き上げたのに対し、日銀は指値オペを行い長期金利上昇の抑制を図るなど、日米の金融政策の相違がより明確となって、当作成期首より円安米ドル高が大きく進行しました。4月に入っても、米国金利が上昇したことなどから、さらに米ドルは上昇しました。その後は、米国景気への懸念などからリスク回避姿勢が強まり米ドルは下落しましたが、6月に米国で大幅な利上げが行われたことなどから、米ドルは再度上昇しました。7月は、米国金利が低下に転じると日米金利差の縮小が意識され、円が買い戻されたことで円高米ドル安となりました。8月は、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安米ドル高が進行しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行います。

■ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド

主として、G－S I B s（※）に指定された世界の銀行が発行する米ドル建ての債券に投資し、当ファンドの信託期間内に償還が見込まれる銘柄によるポートフォリオを維持することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

※G－S I B s（Global Systemically Important Banks）とは

主要各国の中央銀行、金融監督当局等で構成される金融安定理事会（F S B）が指定した、金融システム上、世界経済に与える影響が極めて大きい重要な銀行をいいます。一般の銀行と比較し、自己資本の強化が要請される等、厳しい監督を受けることから、安全性の高い健全な経営が求められます。

ポートフォリオについて

（2022. 3. 11 ～ 2022. 9. 12）

■当ファンド

「ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行いました。

■ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド

主として、G－S I B sに指定された世界の銀行が発行する米ドル建ての債券に投資し、当ファンドの信託期間内に償還が見込まれる銘柄によるポートフォリオを維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記の通りです。
収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	90円
---------------------------	-----

■収益分配金の計算過程

計算期間末における純資産額の元本超過額16,259,448円が、経費控除後の配当等収益10,861,082円を超過しているため、純資産額の元本超過額16,259,448円（1万口当り232.27円）を分配対象額として、うち6,300,000円（1万口当り90円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行います。

■ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド

主として、G－S I B s に指定された世界の銀行が発行する米ドル建ての債券に投資し、当ファンドの信託期間内に償還が見込まれる銘柄によるポートフォリオを維持することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

1万口当りの費用の明細

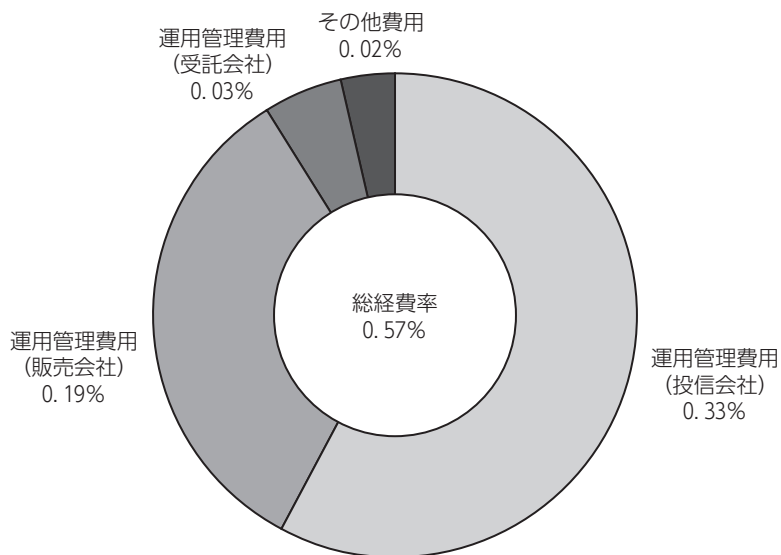
項 目	当 期 (2022. 3. 11～2022. 9. 12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	28円	0. 280%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 128円です。
(投 信 会 社)	(17)	(0. 168)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0. 098)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 012	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	30	0. 292	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.57%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年3月11日から2022年9月12日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s） 債券マザーファンド	—	—	117,320	158,900

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド	609,404	492,083	731,776

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年9月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド	731,776	97.9
コール・ローン等、その他	15,736	2.1
投資信託財産総額	747,513	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
- (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月12日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝142.82円です。
- (注3) ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（2,483,986千円）の投資信託財産総額（2,504,517千円）に対する比率は、99.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年9月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,229,460,570円
コール・ローン等	15,736,526
ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s） 債券マザーファンド（評価額）	731,776,916
未収入金	481,947,128
(B) 負債	519,501,122
未払金	511,183,188
未払収益分配金	6,300,000
未払信託報酬	1,987,831
その他未払費用	30,103
(C) 純資産総額（A－B）	709,959,448
元本	700,000,000
次期繰越損益金	9,959,448
(D) 受益権総口数	700,000,000口
1万口当り基準価額（C／D）	10,142円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,142円です。

■損益の状況

当期 自 2022年3月11日 至 2022年9月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 838円
受取利息	11
支払利息	△ 849
(B) 有価証券売買損益	△ 72,558,821
売買益	65,159,319
売買損	△ 137,718,140
(C) 有価証券評価差損益	86,324,589
(D) 信託報酬等	△ 2,063,415
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	11,701,515
(F) 前期繰越損益金	4,882,933
(G) 解約差損益金	△ 325,000
(H) 合計（E＋F＋G）	16,259,448
(I) 収益分配金	△ 6,300,000
次期繰越損益金（H＋I）	9,959,448

- (注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。
- (注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注3) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注4) 収益分配金の計算過程は15ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	90円

ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド

運用報告書 第12期（決算日 2022年9月12日）

（作成対象期間 2022年3月11日～2022年9月12日）

ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

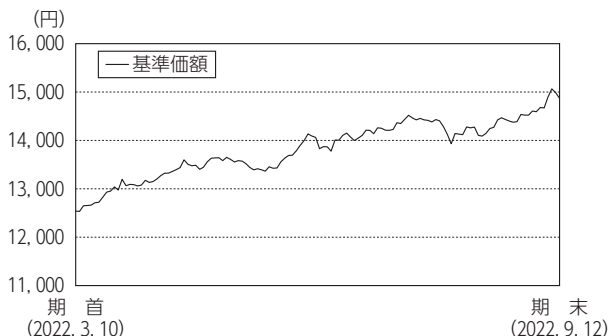
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債および国債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	債 券 先物比率
	円	騰 落 率 %		
(期首) 2022年 3 月10日	12,539	—	97.9	—
3 月末	13,091	4.4	97.4	—
4 月末	13,557	8.1	97.9	—
5 月末	13,558	8.1	98.3	—
6 月末	14,210	13.3	98.0	—
7 月末	14,288	13.9	97.7	—
8 月末	14,522	15.8	97.4	—
(期末) 2022年 9 月12日	14,871	18.6	97.3	—

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注 3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,539円 期末：14,871円 騰落率：18.6%

【基準価額の主な変動要因】

主としてG－SIBs（※）に指定された世界の銀行が発行する米ドル建ての社債に投資した結果、社債金利の上昇（債券価格は下落）はマイナス要因となりましたが、円安米ドル高や保有債券からの利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

※G－SIBs（Global Systemically Important Banks）とは、

主要各国の中央銀行、金融監督当局等で構成される金融安定理事会（FSB）が指定した、金融システム上、世界経済に与える影響が極めて大きい重要な銀行をいいます。一般の銀行と比較し、自己資本の強化が要請される等、厳しい監督を受けることから、安全性の高い健全な経営が求められます。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国債券市場は、国債金利・社債金利ともに上昇しました。

米国債券市況は、2022年3月に米国で利上げが決定されたことに加えて政策金利見通しが引き上げられたことで、金利は当作成期首より上昇しました。また、対ロシア制裁などによる商品市況の高止まりから期待インフレ率が上昇したことも、金利上昇につながりました。4月は、積極的な利上げの観測が高まったことなどから、さらに金利は上昇しました。その後は、ロックダウン（都市封鎖）による中国経済の減速懸念や、米国の経済指標の不振れなどからリスク回避姿勢が強まり、5月後半にかけて金利は低下しました。6月は、米国のCPI（消費者物価指数）が大きく予想を上振れたことなどから利上げの織り込みが加速し、金利は上昇しました。7月は、米国の金融引き締めによる景気悪化が意識され、金利は低下しました。8月は、雇用統計などの経済指標が良好な結果であったことから景気悪化懸念が後退し、金利は大きく上昇しました。

米ドル建社債の金利についても、国債金利の上昇を受けて、上昇しました。スプレッド（国債に対する上乗せ金利）については、2022年3月後半には、ウクライナ情勢の悪化を受けて強まっていたリスク回避姿勢が後退したことで、縮小しました。その後は、インフレ率の上昇を背景に利上げ織り込みが加速し、スプレッドは拡大しました。8月には、堅調な労働市場を背景に景気悪化懸念が後退し、スプレッドは縮小しました。当作成期中、スプレッドは上下に大きく変動があったものの、当作成期首と比較するとおおむね横ばいでした。

○為替相場

米ドル為替相場は、対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、2022年3月にFRB（米連邦準備制度理事会）が政策金利見通しを大幅に引き上げたのに対し、日銀は指値オペを行い長期金利上昇の抑制を図るなど、日米の金融政策の相違がより明確となって、当作成期首より円安米ドル高が大きく進行しました。4月に入ってから、米国金利が上昇したことなどから、さらに米ドルは上昇しました。その後は、米国景気への懸念などからリスク回避姿勢が強まり米ドルは下落しましたが、6月に米国で大幅な利上げが行われたことなどから、米ドルは再度上昇しました。7月は、米国金利が低下に転じると日米金利差の縮小が意識され、円が買い戻されたことで円高米ドル安となりました。8月は、米国金利の上昇により日米金利差が再度拡大したことなどから、円安米ドル高が進行しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主として、G－SIBsに指定された世界の銀行が発行する米ドル建ての債券に投資し、当ファンドの信託期間内に償還が見込まれる銘柄によるポートフォリオを維持することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

◆ポートフォリオについて

主として、G－SIBsに指定された世界の銀行が発行する米ドル建ての債券に投資し、当ファンドの信託期間内に償還が見込まれる銘柄によるポートフォリオを維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

主として、G－SIBsに指定された世界の銀行が発行する米ドル建ての債券に投資し、当ファンドの信託期間内に償還が見込まれる銘柄によるポートフォリオを維持することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざす方針です。

ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	―円
有価証券取引税	―
その他費用 （保管費用）	1 (1)
合 計	1

（注 1）費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
（注 2）項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債			(2022年 3 月11日から2022年 9 月12日まで)	
外国	アメリカ	社債券	買 付 額	売 付 額
			千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			637	4, 131
			(	一)

（注 1）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注 2）（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注 3）社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
（注 4）単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債				(2022年 3 月11日から2022年 9 月12日まで)	
買 付		当 期		期 付	
銘 柄		金 額	銘 柄	金 額	
ROYAL BANK OF CANADA（カナダ） 1. 15% 2026/7/14		千円 81, 702	Credit Suisse Group Funding Guernsey Ltd（ガーンジー） 4. 55% 2026/4/17	千円 158, 498	
			BPCE SA（フランス） 4% 2024/4/15	65, 181	
			Credit Agricole SA/London（フランス） 3. 875% 2024/4/15	65, 144	
			GOLDMAN SACHS GROUP INC.（アメリカ） 3. 75% 2026/2/25	53, 341	
			HSBC Holdings PLC（イギリス） 3. 9% 2026/5/25	52, 960	
			Bank of New York Mellon Corp/The（アメリカ） 2. 8% 2026/5/4	39, 169	
			Mizuho Financial Group Inc（日本） 3. 477% 2026/4/12	26, 032	
			Mitsubishi UFJ Financial Group Inc（日本） 3. 85% 2026/3/1	25, 799	
			BANK OF AMERICA CORP.（アメリカ） 3. 5% 2026/4/19	25, 638	
			JPMorgan Chase & Co（アメリカ） 3. 3% 2026/4/1	25, 537	

（注 1）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注 2）単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	当 期				未			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 17, 800	千アメリカ・ドル 17, 054	千円 2, 435, 738	% 97. 3	% ―	% ―	% 94. 4	% 2. 8

（注 1）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注 2）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注 3）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注 4）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

当 期				未 評 価 額				
区 分		銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	償還年月日
				%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ		JPMorgan Chase & Co	社 債 券	3. 3000	1, 200	1, 155	165, 089	2026/04/01
		Credit Agricole SA/London	社 債 券	3. 8750	250	247	35, 411	2024/04/15
		Mizuho Financial Group Inc	社 債 券	3. 4770	1, 400	1, 326	189, 464	2026/04/12
		Mitsubishi UFJ Financial Group Inc	社 債 券	3. 8500	1, 400	1, 359	194, 233	2026/03/01
		State Street Corp	社 債 券	2. 6500	500	479	68, 431	2026/05/19
		Sumitomo Mitsui Financial Group Inc	社 債 券	2. 6320	1, 600	1, 480	211, 510	2026/07/14
		HSBC Holdings PLC	社 債 券	3. 9000	1, 100	1, 067	152, 454	2026/05/25
		Bank of New York Mellon Corp/The	社 債 券	2. 8000	200	192	27, 507	2026/05/04
		Barclays PLC	社 債 券	4. 3750	1, 400	1, 365	195, 055	2026/01/12
		UBS Group Funding Switzerland AG	社 債 券	4. 1250	1, 400	1, 368	195, 411	2026/04/15
		CITIGROUP INC	社 債 券	3. 4000	1, 400	1, 345	192, 126	2026/05/01
		BANK OF AMERICA CORP.	社 債 券	3. 5000	1, 200	1, 164	166, 249	2026/04/19
		Wells Fargo & Co	社 債 券	3. 0000	1, 400	1, 328	189, 708	2026/04/22
		MORGAN STANLEY	社 債 券	3. 1250	1, 400	1, 328	189, 802	2026/07/27
		GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社 債 券	3. 7500	1, 000	975	139, 388	2026/02/25
ROYAL BANK OF CANADA	社 債 券	1. 1500	700	619	88, 433	2026/07/14		
BPCE SA	社 債 券	4. 0000	250	248	35, 460	2024/04/15		
合 計	銘柄数	17銘柄						
	金 額				17, 800	17, 054	2, 435, 738	

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年 9月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2, 435, 738	97. 3
コール・ローン等、その他	68, 779	2. 7
投資信託財産総額	2, 504, 517	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月12日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝142. 82円です。
(注 3) 当期末における外貨建純資産 (2, 483, 986千円) の投資信託財産総額 (2, 504, 517千円) に対する比率は、99. 2%です。

ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年9月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2, 504, 517, 506円
コール・ローン等	44, 834, 613
公社債（評価額）	2, 435, 738, 186
未収利息	23, 944, 707
(B) 負債	—
(C) 純資産総額（A－B）	2, 504, 517, 506
元本	1, 684, 118, 470
次期繰越損益金	820, 399, 036
(D) 受益権総口数	1, 684, 118, 470口
1万口当り基準価額（C／D）	14, 871円

* 期首における元本額は2, 045, 526, 859円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は361, 408, 389円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

 ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券ファンド（為替ヘッジあり）2017－01 297, 641, 525円

 ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券ファンド（部分為替ヘッジあり）2017－01 428, 214, 446円

 ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券ファンド（為替ヘッジあり）2016－11 466, 179, 306円

 ダイワ・グローバル金融機関（G－S I B s）債券ファンド（部分為替ヘッジあり）2016－11 492, 083, 193円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は14, 871円です。

■損益の状況

当期 自 2022年3月11日 至 2022年9月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	48, 100, 245円
受取利息	48, 103, 116
支払利息	△ 2, 871
(B) 有価証券売買損益	384, 477, 336
売買益	541, 161, 516
売買損	△ 156, 684, 180
(C) その他費用	△ 131, 690
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	432, 445, 891
(E) 前期繰越損益金	519, 324, 756
(F) 解約差損益金	△ 131, 371, 611
(G) 合計（D＋E＋F）	820, 399, 036
次期繰越損益金（G）	820, 399, 036

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。